

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑩)

施策目標		16 自動車事故の被害者の救済を図る						担当部局名	自動車局			作成責任者名	大臣官房参事官(保障制度) 出口 まきゆ		
施策目標の概要及び達成すべき目標		現状、多くの自動車事故被害者が発生していることを踏まえ、自動車事故による重度後遺障害者への介護料の支給や重度後遺障害者宅への訪問支援等の被害者救済対策を実施することで、被害者本人及びその家族に生じる経済的・肉体的・精神的被害の軽減を図る。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
自動車事故による重度後遺障害者に対する精神的ケアの充実(訪問支援の実施割合((i)全体、(ii)新規認定者))	(i)60.6% (ii)86.5%	平成27年度	(i)69.4% (ii)100%	(i)70.7% (ii)100%	(i)73.0% (ii)87.7%	(i)75.6% (ii)88.5%	(i)86.7% (ii)98.2%	/	(i)70% (ii)100%	毎年度	(i)令和4年度から令和8年度にかけての第5期中期目標期間においては、重度後遺障害者及びその家族に対する支援を強化することとしており、介護料受給者各々に適した対応を行うことを目指す観点から、毎年度、前年度末の介護料受給資格者数の70%以上にに対する訪問支援実施を目指すこととした。 (ii)訪問支援業務の「質」を重視した取組とするため、事故後経過期間が短い等、より適切な情報提供や精神的な支援が必要な新規認定者の100%に対して訪問支援を提供することを目指すこととした。				
自動車事故による重度後遺障害者に対するリハビリテーション機会確保の充実(リハビリテーションの提供を意欲的に取り組んでいる病院の選定)	0病院	令和3年度	-	-	-	-	0病院	/	10病院	令和7年度	自動車事故により重度の後遺障害を負われた方が、病院退院後、在宅療養にてその機能を維持しさらなる改善につなげていくためには、継続的リハビリテーションの提供を受けることが必要不可欠であるため、短期入院協力病院(※)の中から、リハビリテーションの提供に意欲的に取り組んでいる病院(重点支援病院)を指定し、自動車事故による重度後遺障害者に対する支援の充実を図る。目標年度である令和7年度までに、10病院を指定することを目指す。 (※)短期入院協力病院:在宅重度後遺障害者の短期受入を行う病院であり、医師による診察、検査及び経過観察の他、介護技術等の介護者向けの指導等を受けることができるもの。				
達成手段(開始年度)	R4年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) ひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払(昭和30年度)	2022国交21018400					行政事業レビューシート参照					-	短縮する書類審査期間:0日 書類審査期間:15日			
(2) 被害者相談等自賠責制度の適正・円滑な執行(昭和42年度)	2022国交21018500					行政事業レビューシート参照					-	自動車事故に係る損害賠償に関する相談件数:41,560件 示談あつ旋成件数:1,200件 示談あつ旋成率:83%			
(3) 自動車事故による被害者遺族等に対する支援(昭和55年度)	2022国交21018600					行政事業レビューシート参照					-	情報誌送付箇所数:4,040箇所 新規加入者数:36人			
(4) 自動車事故による被害者対策の充実(昭和42年度)	2022国交21018700					行政事業レビューシート参照					52	介護料延べ受給者数:18,679人 補助対象医療機関数:0病院 補助対象医療機関数及び障害者支援施設数:37病院等 補助対象障害者支援施設等数:84施設等 重度後遺障害者の家族に対する5段階評価のアンケート調査:4.4点 短期入院(入所)受入れのための体制の整備・強化実施件数:37件 在宅生活受入れのための環境の整備・強化実施件数:84件			

(5)	自動車運送事業の安全総合対策事業(事故防止対策支援推進事業) (平成19年度)	2022国交21018800					行政事業レビューシート参照	-	補助金交付件数見込み:3,334件 事業用自動車(第1当事者の交通事故における死者数:225人 事業用自動車(第1当事者の交通事故における人身事故件数:16,500件
(6)	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金 (平成15年度)	2022国交21018900					行政事業レビューシート参照	51	貸付利用者数:53人 受入患者数(各年度末入院者数):242人 介護料延べ受給者数:18,679人 指導講習受講者数及び適性診断受診者数:529,617人 自動車アセスメント等試験実施車種数:9車種 交通遺児等への生活資金の貸付に係る債権回収率:90% 遷延性意識障害度評価表(ナスバスコア)を用いた入院時スコアの平均値から退院時スコアの平均値の差:12.5点以上 重度後遺障害者の家族に対する5段階評価のアンケート調査:4.4点 インターネット適性診断システムによる支所以外の一般診断受診者の割合:55% 自動車アセスメント評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率:80%
(7)	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (平成15年度)	2022国交21019000					行政事業レビューシート参照	51	中期計画に基づく療養センターに関連した施設・設備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等件数:3件 遷延性意識障害度評価表(ナスバスコア)を用いた入院時スコアの平均値から退院時スコアの平均値の差:12.5点以上
(8)	事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化 (平成26年度)	2022国交21019100					行政事業レビューシート参照	-	事業用自動車の重大事故の事故要因の調査分析及び再発防止策の提言:毎年度平均5件以上 事業用自動車(第1当事者の交通事故における死者数:225人 事業用自動車(第1当事者の交通事故における人身事故件数:16,500件
施策の予算額・執行額			16,851 (14,582)	17,296 (14,525)	17,249	15,716	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日)	
備考									